

平成20年度事業報告書

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕

目 次

I. 概 要	1
II. 理 事 会	2
III. 評 議 員 会	3
IV. 主要事業活動	4
1. 日韓ビジネス交流促進事業	5
(1) 日韓中小企業情報交流センター	
(2) 日韓中小企業商談会	
2. 環境・省エネルギー関連事業	7
(1) 環境・省エネルギー関連セミナー	
(2) 環境・省エネルギー関連調査事業	
(3) 環境・省エネルギー技術者専門セミナー	
3. 地域間交流・クラスター交流事業	10
(1) 地域間交流・クラスター交流事業	
(2) 九州・韓国南部経済交流・調査事業	
4. 産業・技術交流事業	12
(1) 先進企業技術交流事業	
(a) 日本語教育	
(b) 企業実習	
(2) 経営者セミナー	
(3) 生産性・品質向上セミナー	
(4) 技術普及事業	
(5) 理工系大学院生研究支援事業	
5. 調査・広報事業	18
(1) 日韓経済連携関連事業	
(2) 各種調査・研究事業	
(3) 日韓企業調査事業	
(4) 財団ホームページ整備	
(5) フォローアップ事業	
V. 日韓両財団「連絡協議会」及び「連絡協議会幹事会」の開催	23
VI. 事務局人事	26
VII. 財団主要活動	27

I. 概 要

当財団設立後、事業を開始して以来16年が経過した。これまで日本政府、及び関係経済団体のご協力と日本側企業の多大なご支援により、韓国の中堅・中小企業の経営をはじめ多くの分野に於いて事業の成果が上がってきている。この16年間で当財団の事業に参加した韓国人数、韓国企業数は、研究支援事業、セミナー等で約4,500名、産業人の交流事業で約1,400名、また生産性向上協力事業等を実施した企業は約380社、また商談会等に参加した日本、韓国両国の企業数は800社を超える。

財団活動に対しては、年を重ねる毎に改めてその役割が認識され、今後の活動も期待されている。日韓両国政府、関係者から良い評価を頂き、また事業に参加した韓国企業の社員やセミナーの受講者からも、講師・専門家の助言や、指導内容が大変有益であったと感謝されている。

これまでも度々言われて来たことであるが、韓国経済の下支えとなるべきいわゆる部品・素材産業の成長が未だ十分でない状況下、資本財、部品等の供給の大半を日本や米国に依存せざるを得ない経済環境と産業構造は大きく変わっていない。そのため、対日貿易赤字は依然として減少しておらず、むしろ増加の傾向にあり、引続き韓国の中堅・中小製造業への更なる育成・強化が必要とされている。

平成20年度は、基本財産の運用益の他に、政府からの拠出金1.488億円（外務省0.338億円、経済産業省1.15億円）を得て運営並びに事業を実施した。

1. 当年度中、理事会3回、評議員会3回を開催し、財団運営の重要事項について審議、議決を行った。
2. 平成20年度は、平成19年度第2回及び平成20年度第2回理事会で承認された事業計画に従い下記事業を実施した。

(1) 日韓ビジネス交流促進事業	2事業
(2) 環境・省エネルギー関連事業	3事業
(3) 地域間交流・クラスター交流事業	2事業
(4) 産業・技術交流事業	5事業
(5) 調査・広報事業	5事業
3. 日韓両財団の共同事業
日韓中小企業情報交流センター、日韓中小企業商談会、環境・省エネルギー関連セミナー、地域間交流・クラスター交流事業、先進企業技術交流事業、経営者セミナー、生産性・品質向上セミナー、技術普及事業の8事業を実施した。
4. 諸会議
 - (1) 日韓両財団第15回連絡協議会を平成20年(2008年)5月16日千葉県浦安市にて開催した。
 - (2) 日韓両財団第16回連絡協議会幹事会を平成20年(2008年)7月29日東京にて開催した。
 - (3) 日韓両財団第16回連絡協議会幹事会実務者会議を平成20年(2008年)11月11・12日ソウルにて開催した。

以上が、平成20年度の事業及び諸会議の概要である。

Ⅱ. 理 事 会

今年度は3回の理事会を開催。第1回は飯島英胤理事長（東レ株式会社特別顧問）、第2回は山崎常務理事及び飯島理事長、第3回も飯島理事長の議長のもとに議題を審議し、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく可決承認された。各理事会の概要は以下のとおりである。

1. 平成20年度 第1回理事会

平成20年6月18日（水） 午後2時00分～2時20分

当財団会議室

出席者 23名（内訳：理事本人 4名、書面表決 9名、表決委任 10名）

欠席者 1名

〔理事総数 24名〕

〔議 題〕

議決事項

第1号議案 平成19年度事業報告(案)承認の件

第2号議案 平成19年度収支決算報告(案)承認の件

第3号議案 任期満了等に伴う評議員選出承認の件

2. 平成20年度 第2回理事会

平成20年6月18日（水） 午後2時40分～3時00分

当財団会議室

出席者 22名（内訳：理事本人 4名、書面表決 7名、表決委任 11名）

欠席者 1名

〔理事総数 23名〕

〔議 題〕

議決事項

第1号議案 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事互選(案)の件

第2号議案 平成20年度予算修正案承認の件

3. 平成20年度 第3回理事会

平成21年3月25日（水） 午後2時30分～3時00分

当財団会議室

出席者 23名（内訳：理事本人 5名、代理人 2名、書面表決 5名、表決委任 11名）

欠席者 0名

〔理事総数 23名〕

〔議 題〕

議決事項

第1号議案 平成21年度事業計画(案)承認の件

第2号議案 平成21年度収支予算(案)承認の件

第3号議案 評議員選出承認の件

以 上

Ⅲ. 評 議 員 会

今年度は3回の評議員会を開催。互選の結果、第1回は清水紘一郎評議員（株式会社ホテルオークラ顧問）、第2回及び第3回は石田賢評議員（日本サムスン株式会社顧問）が議長となって議題を審議し、表決が必要な事項については、すべて原案どおり異議なく承認された。各評議員会の概要は以下のとおりである。

1. 平成20年度 第1回評議員会

平成20年6月18日（水） 午後2時20分～2時40分

当財団会議室

出席者 17名（内訳：評議員本人 3名、書面表決 10名、表決委任 4名）

欠席者 0名

〔評議員総数 17名〕

〔議決事項〕

第1号議案 任期満了等に伴う理事及び監事選任承認の件

〔審議事項〕

① 平成20年度予算修正案承認の件

〔報告事項〕

① 平成19年度事業報告

② 平成19年度収支決算報告

2. 平成20年度 第2回評議員会

平成20年9月24日（水） 午後3時00分～3時30分

当財団会議室

出席者 16名（内訳：評議員本人 3名、書面表決10名、表決委任 3名）

欠席者 1名

〔評議員総数 17名〕

〔議決事項〕

第1号議案 理事選任承認の件

3. 平成20年度 第3回評議員会

平成21年3月25日（水） 午後2時00分～2時30分

当財団会議室

出席者 17名（内訳：評議員本人 5名、代理人 1名、表決委任 11名）

欠席者 0名

〔評議員総数 17名〕

〔審議事項〕

① 平成21年度事業計画(案)の件

② 平成21年度収支予算(案)の件

以 上

IV. 主要事業活動

平成20年3月25日及び6月18日の理事会及び評議員会で承認された事業計画に従い、下記事業を実施した。(主な事業の詳細は5頁以下参照)

【共同】：韓日財団との共同事業

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 - (1) 日韓中小企業情報交流センター 【共同】
 - (2) 日韓中小企業商談会 【共同】

2. 環境・省エネルギー関連事業
 - (1) 環境・省エネルギー関連セミナー 【共同】
 - (2) 環境・省エネルギー関連調査事業
 - (3) 環境・省エネルギー技術者専門セミナー

3. 地域間交流・クラスター交流事業
 - (1) 地域間交流・クラスター交流事業 【共同】
 - (2) 九州・韓国南部経済交流・調査事業

4. 産業・技術交流事業
 - (1) 先進企業技術交流事業 【共同】
 - (a) 日本語教育
 - (b) 企業実習
 - (2) 経営者セミナー 【共同】
 - (3) 生産性・品質 向上セミナー 【共同】
 - (4) 技術普及事業 【共同】
 - (5) 理工系大学院生研究支援事業
(財団法人 日韓文化交流基金 委託事業)

5. 調査・広報事業
 - (1) 日韓経済連携関連事業
 - (2) 各種調査・研究事業
 - (3) 日韓企業調査事業
 - (4) 財団ホームページ整備
 - (5) フォローアップ事業

1. 日韓ビジネス交流促進事業

事業名	(1) 日韓中小企業情報交流センター事業 【共同事業】																																																																				
事業内容	<p>日韓でビジネスを希望する両国の企業情報・商品情報をネット上で紹介し、韓国との製品・商品の売買、生産委託、技術提携・事業提携、合弁事業等の関心のある企業に対して、ITを活用して日常的に支援する。その手段として日韓ビジネスマッチングサイト（JK-BIC）を開設した。サイト上に相談コーナー・企業情報登録コーナーを設け、ビジネス相談・企業登録を可能とする。商談を希望する企業同士の商談のアレンジを実施する。</p>																																																																				
実施状況	<p>日韓間のビジネスを検討しているが、言葉の壁等で悩んでいる中小企業を日常的に支援した。日韓ビジネス連携の促進を図っている。</p> <p>支援した内容は、①各種ビジネス相談、②企業調査、③パートナー探し、④企業の信用情報提供、⑤韓国語によるコミュニケーション、⑥ビジネスマッチング（商談）アレンジ、⑦通訳の手配等である。</p> <p>支援ガイドラインは、①主な対象企業を部品・素材及びものづくり関連企業、②主な支援対象者を法人（株式会社）に所属される方とし、③支援対象外案件として、食品・飲料品、農林・水産、建設、不動産・金融、運輸、医薬品の業種、雇用を伴う人材紹介、大企業同士のビジネスマッチング、又成約後のビジネストラブル対応とした。</p> <p>事業推進の為、日韓ビジネスマッチングサイトhttp://www.jk-bic.jp/を開設するとともに、(財)韓日産業・技術協力財団の日本企業研究センター（JABIS）と連携し、両国のスタッフがアドバイザーとして言語・商習慣の違い等の壁を取り払い、質の高い情報を通じたビジネス交流を常時可能とする体制を構築した。なおセンターの利用促進の為、広報ツールを制作（パンフレット、ポスター、タペストリー等）し、展示会ブース出展や関連団体広報活動、マスコミ広報等を実施した。</p> <p>【事業成果概要】</p> <p>2008年4月～2009年3月に受け付けたビジネス相談の総件数は、合計件数 125 件</p> <p>(1) 日本企業からのビジネス相談受付・企業登録案件：103 件</p> <p>(2) 韓国企業からのビジネス相談受付・企業登録案件： 22 件</p> <p style="text-align: center;">表. 月別相談受け付け件数（件）</p> <table border="1" data-bbox="231 1563 1431 1742"> <thead> <tr> <th>相談企業</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本企業</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>韓国企業</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>成約件数：5件</p> <p>成約内容：鋳物部品の生産委託、監視カメラの調達、スチールショット&ステンレスワイヤの調達、陶磁器輸入販売</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>													相談企業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	日本企業	16	5	9	7	6	3	11	11	7	7	11	10	103	韓国企業	4	2	1	1	1	0	1	1	0	2	3	6	22	合計	20	7	10	8	7	3	12	12	8	9	14	16	125
相談企業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計																																																								
日本企業	16	5	9	7	6	3	11	11	7	7	11	10	103																																																								
韓国企業	4	2	1	1	1	0	1	1	0	2	3	6	22																																																								
合計	20	7	10	8	7	3	12	12	8	9	14	16	125																																																								

1. 日韓ビジネス交流促進事業

事業名	(2) 日韓中小企業商談会 【共同事業】																																																																														
事業内容	両国の中小企業の連携による相互補完の関係、「ウィン・ウィン」の関係構築を目的とし、一層の活性化を促す為、日韓両国の財団主催のもと、第10回 日韓中小企業商談会を東京で、第11回 日韓中小企業商談会をソウルで実施した。																																																																														
実施状況	<p>I. 第10回 日韓中小企業商談会の開催概要（訪日、東京）</p> <p>1) 日程・場所：平成20年5月27日（火）、東京赤坂「シュビアシーブルー」 5月26日（月） 韓国企業 訪日、川崎市工場見学 5月27日（火） 10:00～17:00 商談会 5月28日（水） 韓国企業 帰国</p> <p>2) 商談会：韓国企業9社、日本企業35社の合計44社の参加があった。合計69件の商談が実施され、9月のフォローアップ時点で合計12件の商談が継続中。 委託：事務局業務・三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱</p> <p>II. 第11回 日韓中小企業商談会の開催概要（訪韓、ソウル）</p> <p>1) 日程・場所：平成20年10月2日（木）、ロッテホテルソウル2階「Crystal Ballroom」 10月1日（水） 15:00～18:00 日韓産業技術フェア開会式・特別講演他 10月2日（木） 10:00～17:00 商談会（日本企業25社が訪韓）</p> <p>2) 商談会：本商談会には日本企業25社、韓国企業約105社の合計130社の参加があった。合計で約187件の商談が実施され、2月末のフォローアップ時点で53件の商談が継続中。</p> <p style="text-align: center;">表 日本側参加企業の一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">企業名</th> <th style="width: 50%;">事業概要・品目</th> <th style="width: 20%;">従業員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ナパック（株）</td><td>非接触センサ用耐熱磁石、モータ用軸受、各種機械部品</td><td>80人</td></tr> <tr><td>コフロック（株）</td><td>面積式流量計、電子式流量計</td><td>223人</td></tr> <tr><td>（株）内山精工</td><td>射出成型用金型製造</td><td>25人</td></tr> <tr><td>（株）フレックラム</td><td>金型及びFA用電装等、部品取付製造販売</td><td>16人</td></tr> <tr><td>錦産業（株）</td><td>自動車、家電、住宅向け発砲プラスチック加工製品メーカー</td><td>70人</td></tr> <tr><td>（有）パノラマクラフト</td><td>生産工程コンサルティング、自動省力化機器・試験機等制作販売</td><td>5人</td></tr> <tr><td>ネグロス電工（株）</td><td>ケーブルルック、レースワイ、電設資材器具の製造販売</td><td>1,200人</td></tr> <tr><td>常盤油器（株）</td><td>産業用ボット・油圧製品工具商、工作機械、油圧・空圧機器</td><td>11人</td></tr> <tr><td>（有）ジェイリングシステムズ</td><td>光学レンズ開発・製造</td><td>3人</td></tr> <tr><td>ブラシュウェルマンジャパン（株）</td><td>ベリリウム銅・ベリリウム合金・ベリリウム電子部品</td><td>38人</td></tr> <tr><td>（株）大阪ソーワイ</td><td>水質浄化装置製造販売、散水設備機器製造販売</td><td>3人</td></tr> <tr><td>（株）プレジジョンプラス</td><td>複合成型品、光学レンズ、レーザー微細加工品</td><td>5人</td></tr> <tr><td>COSTECH（株）</td><td>電気電子部品商社、両面接着シート、表面保護材、</td><td>9人</td></tr> <tr><td>日本イオン（株）</td><td>銀イオン殺菌装置、ナノシルバー応用製品</td><td>10人</td></tr> <tr><td>i.p.u.トレーディング（資）</td><td>特殊冷凍システム、医療廃棄物燃焼システム</td><td>4人</td></tr> <tr><td>（株）三宝</td><td>空気圧機器、直線運動機器、産業用ロボットの仕入れ販売</td><td>54人</td></tr> <tr><td>太平洋エンジニアリング（株）</td><td>セメント・環境・建材関連プラント</td><td>164人</td></tr> <tr><td>シンクロック（株）</td><td>産業機器の制御装置、電子部品・計測器の検査装置</td><td>14人</td></tr> <tr><td>（株）環境総合経営研究所</td><td>廃棄古紙と樹脂の原料、脱臭剤の製造販売</td><td>16人</td></tr> <tr><td>滑川軽銅（株）</td><td>アルミ材の販売、切断販売、フライス加工販売</td><td>90人</td></tr> <tr><td>新潟精機（株）</td><td>ピンゲージ、リングゲージ、電子水準器</td><td>170人</td></tr> <tr><td>Spansion Japan（株）</td><td>フラッシュメモリ</td><td>9,400人</td></tr> <tr><td>（有）テクノアース</td><td>粉体プラズマ溶接機、溶接トーチ、ワイヤ送給装置</td><td>3人</td></tr> <tr><td>東洋電子技研（株）</td><td>電子機器販売、応用機器の販売</td><td>40人</td></tr> <tr><td>（株）三晃製作所</td><td>機械部品加工、鋳造金型部品加工</td><td>4人</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">委託：事務局業務・三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱</p> <p>III. 逆見本市（正式名称：2009日韓部品素材調達・供給展示会）支援概要 2009年4月16、17日の両日 Jetro 主催で韓国国際展示場（KINTEX）にて開催された。「2009日韓部品素材調達・供給展示会」に関し、来場者誘致、販促品作成の支援を実施した。</p>	企業名	事業概要・品目	従業員	ナパック（株）	非接触センサ用耐熱磁石、モータ用軸受、各種機械部品	80人	コフロック（株）	面積式流量計、電子式流量計	223人	（株）内山精工	射出成型用金型製造	25人	（株）フレックラム	金型及びFA用電装等、部品取付製造販売	16人	錦産業（株）	自動車、家電、住宅向け発砲プラスチック加工製品メーカー	70人	（有）パノラマクラフト	生産工程コンサルティング、自動省力化機器・試験機等制作販売	5人	ネグロス電工（株）	ケーブルルック、レースワイ、電設資材器具の製造販売	1,200人	常盤油器（株）	産業用ボット・油圧製品工具商、工作機械、油圧・空圧機器	11人	（有）ジェイリングシステムズ	光学レンズ開発・製造	3人	ブラシュウェルマンジャパン（株）	ベリリウム銅・ベリリウム合金・ベリリウム電子部品	38人	（株）大阪ソーワイ	水質浄化装置製造販売、散水設備機器製造販売	3人	（株）プレジジョンプラス	複合成型品、光学レンズ、レーザー微細加工品	5人	COSTECH（株）	電気電子部品商社、両面接着シート、表面保護材、	9人	日本イオン（株）	銀イオン殺菌装置、ナノシルバー応用製品	10人	i.p.u.トレーディング（資）	特殊冷凍システム、医療廃棄物燃焼システム	4人	（株）三宝	空気圧機器、直線運動機器、産業用ロボットの仕入れ販売	54人	太平洋エンジニアリング（株）	セメント・環境・建材関連プラント	164人	シンクロック（株）	産業機器の制御装置、電子部品・計測器の検査装置	14人	（株）環境総合経営研究所	廃棄古紙と樹脂の原料、脱臭剤の製造販売	16人	滑川軽銅（株）	アルミ材の販売、切断販売、フライス加工販売	90人	新潟精機（株）	ピンゲージ、リングゲージ、電子水準器	170人	Spansion Japan（株）	フラッシュメモリ	9,400人	（有）テクノアース	粉体プラズマ溶接機、溶接トーチ、ワイヤ送給装置	3人	東洋電子技研（株）	電子機器販売、応用機器の販売	40人	（株）三晃製作所	機械部品加工、鋳造金型部品加工	4人
企業名	事業概要・品目	従業員																																																																													
ナパック（株）	非接触センサ用耐熱磁石、モータ用軸受、各種機械部品	80人																																																																													
コフロック（株）	面積式流量計、電子式流量計	223人																																																																													
（株）内山精工	射出成型用金型製造	25人																																																																													
（株）フレックラム	金型及びFA用電装等、部品取付製造販売	16人																																																																													
錦産業（株）	自動車、家電、住宅向け発砲プラスチック加工製品メーカー	70人																																																																													
（有）パノラマクラフト	生産工程コンサルティング、自動省力化機器・試験機等制作販売	5人																																																																													
ネグロス電工（株）	ケーブルルック、レースワイ、電設資材器具の製造販売	1,200人																																																																													
常盤油器（株）	産業用ボット・油圧製品工具商、工作機械、油圧・空圧機器	11人																																																																													
（有）ジェイリングシステムズ	光学レンズ開発・製造	3人																																																																													
ブラシュウェルマンジャパン（株）	ベリリウム銅・ベリリウム合金・ベリリウム電子部品	38人																																																																													
（株）大阪ソーワイ	水質浄化装置製造販売、散水設備機器製造販売	3人																																																																													
（株）プレジジョンプラス	複合成型品、光学レンズ、レーザー微細加工品	5人																																																																													
COSTECH（株）	電気電子部品商社、両面接着シート、表面保護材、	9人																																																																													
日本イオン（株）	銀イオン殺菌装置、ナノシルバー応用製品	10人																																																																													
i.p.u.トレーディング（資）	特殊冷凍システム、医療廃棄物燃焼システム	4人																																																																													
（株）三宝	空気圧機器、直線運動機器、産業用ロボットの仕入れ販売	54人																																																																													
太平洋エンジニアリング（株）	セメント・環境・建材関連プラント	164人																																																																													
シンクロック（株）	産業機器の制御装置、電子部品・計測器の検査装置	14人																																																																													
（株）環境総合経営研究所	廃棄古紙と樹脂の原料、脱臭剤の製造販売	16人																																																																													
滑川軽銅（株）	アルミ材の販売、切断販売、フライス加工販売	90人																																																																													
新潟精機（株）	ピンゲージ、リングゲージ、電子水準器	170人																																																																													
Spansion Japan（株）	フラッシュメモリ	9,400人																																																																													
（有）テクノアース	粉体プラズマ溶接機、溶接トーチ、ワイヤ送給装置	3人																																																																													
東洋電子技研（株）	電子機器販売、応用機器の販売	40人																																																																													
（株）三晃製作所	機械部品加工、鋳造金型部品加工	4人																																																																													

2. 環境・省エネルギー関連事業

事業名	(1) 環境・省エネルギー関連セミナー 【共同事業】
事業内容	<p>本年度第1回日韓産業技術フェアが開催され、第1日目に特別講演、2日目に環境・省エネルギー、ものづくりに関するセミナーを実施した。</p> <p>期 日：2008年10月1日、2日</p> <p>場 所：ソウル市ロッテホテル・ソウル クリスタルボールルーム</p> <p>参加者：1日目 韓国中堅・中小企業及び官公庁・マスコミ関係者 200名以上 2日目 韓国中堅・中小企業 180名以上</p>
実施状況	<p>1. 概要</p> <p>【第一日目】</p> <p>1) 開会式 15:00～15:40 主催者挨拶 韓日産業・技術協力財団理事長 趙錫來氏 日韓産業技術協力財団理事長 飯島英胤氏 来賓挨拶 知識経済部次官 李載勳氏 駐韓日本国特命全権大使 重家俊範氏</p> <p>2) 日韓産業協力功労者表彰 15:40～16:10 個人2名、企業8社</p> <p>3) 特別講演 16:20～17:20 東レ(株)相談役 平井克彦氏 「東レのグローバル経営と日韓関係」</p> <p>4) 韓国投資環境説明会 17:20～18:10</p> <p>5) レセプション 18:30～20:30</p> <p>【第二日目】</p> <p>1) 講演Ⅰ 環境・省エネルギー 10:30～11:50 (株)環境経営総合研究所 代表取締役 松下敬通氏 「産業廃棄古紙の再生活用による古紙製品製造・販売事業」</p> <p>2) 講演Ⅱ ものづくり 13:30～14:50 東京大学大学院経済学研究科 ものづくり経営研究センター特任研究員 吉川良三氏 「日本のものづくりの新潮流」</p> <p>3) 講演Ⅲ 新経営 15:10～16:30 漢陽大学硯座教授/ソウル大学名誉教授 尹錫喆氏 「Giving & Earning / ‘もちつもたれつ’ の経営」</p> <p>2. 成果等</p> <p>韓日財団の奮闘により予想を上回る初日は200名以上、2日目は180名以上の参加者を得て、盛況の内に終えることができた。</p> <p>特別講演平井氏の分かりやすいご説明に聴衆は熱心に聴講され、翌日の三講演についても予想以上の聴衆を得て、活発な質問が出た。</p> <p>韓日財団の努力で韓国内のTV、新聞にも数多く取り上げられていた。</p> <p style="text-align: right;">委託：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)</p>

2. 環境・省エネルギー関連事業

事業名	(2) 環境・省エネルギー関連調査事業
事業内容	<p>韓国での環境・省エネルギーに関する事業の取組をするにあたり、韓国産業界及び行政の活動実態を調査・把握し、日本の実態と比較分析し、韓国企業、韓国政府に対しての環境・省エネルギー施策の展望・提言につなげることを狙いとして調査を実施した。</p> <p>(1) 委託機関：三菱総合研究所 (2) 調査期間：2008年5月～2008年8月</p>
実施状況	<p>1. 調査概要</p> <p>1) 韓国の産業政策 (①環境②省エネルギー) の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会基盤となる関連法規制 (条例も含めて) の実態 ・大企業の取組み実態 ・中堅・中小企業の取組み実態 ・関連ベンチャー企業の設立状況 ・外資企業との関連事業連携実態 ・リユース・リサイクル・リデュース (3R) で括った市場規模 ・韓国で問題とされている関連課題 <p>2) 調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面調査：製造業に限定して地域別売上順位上位50社を選定 ・文献調査 <p>3) 日本の産業政策 (①環境②省エネルギー) の実態調査</p> <p>4) 日韓実態比較分析</p> <p>5) 具体的な技術展開の戦略・行動計画提言</p> <p>2. 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の環境法規制は大企業に厳しく中小企業に緩く、環境技術は先進国からまだ遅れており大企業は技術導入を求めている。韓国の中小企業は更なる技術導入を求めている。 ・韓国の大企業でも省エネ・再生可能エネルギー対策は不十分であり、中小企業には論をまたない。 ・日本の環境技術の強みは大気汚染防止、水質汚濁防止、廃棄物処理の技術であり海外での輸出競争力も強い。 ・日本の省エネ技術は、石油危機を乗り越えた経験から、世界でも最も充実しており広い産業分野に広がっている。再生エネルギーについても世界のトップレベルと言える。 ・韓国は日本からの技術移転を強く求めているが、その際特に中小企業は廉価な技術を求めている。 <p>3. 提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国企業の課題 (①環境②省エネルギー) が日本への期待が明示され、業種・企業規模に応じた優先課題としても具体的に明示された。 ・日韓が共同である製造業の業種毎のモデル事業の実施 ・日本企業の先進事例に関するケーススタディ・企業見学(今年度から当財団事業として開始) ・Web サイトでの関連情報発信等がある。 <p>4. 特記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省へ調査員から調査ダイジェストを報告した。 ・調査報告書は経済産業省の他に韓日産業・技術協力財団等へ配布し、また、韓国国際経済政策研究院は韓国についてのレポート(韓国語)を当財団委託事業として無料で韓国国内で配布している。 <p style="text-align: right;">委託：(株)三菱総合研究所／韓国委託：韓国国際経済政策研究院</p>

2. 環境・省エネルギー関連事業

事業名	(3) 環境・省エネルギー技術者専門セミナー																							
事業内容	<p>韓国中堅・中小企業の技術者10名を日本に招聘し、福岡県を中心とした九州で環境・省エネルギーに関連する専門技術の習得を狙って実施。</p> <p>(1) 対象：韓国製造業 中堅・中小企業の技術者 10名</p> <p>(2) 期間：8日</p> <p>(3) 内容：a) 日本企業の省エネ・低コスト&環境経営への取り組みを知る。 b) その活動の基盤技法としてCP、5S、TPM、TPSを講義と工場見学による事例研究で学ぶ。 c) 省エネ活動の具体的手法についても講義と工場見学による事例研究で学ぶ。</p>																							
実施状況	<p>1. 実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2008年度 (第1回)</td> </tr> <tr> <td>期間(来日～帰国)</td> <td style="text-align: center;">2008年11月16日(日)～11月22日(土)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市小倉北区 (ホテルニュータガワ)</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td style="text-align: center;">10名</td> </tr> <tr> <td>11/16(日)</td> <td>来日</td> </tr> <tr> <td>11/17(月)</td> <td> 1) 開講挨拶 2) 講義①日本企業の省エネ・省コスト&環境経営への取組 (KITA/藤本氏) 3) 事例研究①TPM・5Sの徹底 (TOTO工場見学/本多氏) 4) 歓迎懇親会 </td> </tr> <tr> <td>11/18(火)</td> <td>1) 講義②TPS (豊田エンジニアリング/菅沼氏)</td> </tr> <tr> <td>11/19(水)</td> <td> 1) 事例研究②省エネ活動の実際 (日産自動車九州工場/倉橋氏) 2) 事例研究③中小企業の省エネ (中島ターレット/中島氏) </td> </tr> <tr> <td>11/20(木)</td> <td> 1) 講義③日本中小企業の省エネ活動の実際 (日本省エネルギーセンター/野中氏) 2) 事例研究④中小企業の省エネ活動 (日栄紙工社/宮崎氏) </td> </tr> <tr> <td>11/21(金)</td> <td> 1) 事例研究⑤TPSの実際 (トヨタ九州/竹之内氏) 2) 講義④日本の自動車リサイクル業界の現状 (西日本オートリサイクル/関氏) 3) 事例研究⑥自動車部材リユースの実際 (西日本オートリサイクル/関氏) 4) 修了式/送別懇親会 </td> </tr> <tr> <td>11/22(土)</td> <td>帰国</td> </tr> </table> <p>2. 成果概要等</p> <p>本年度の新規事業である。一週間という短い日程のなかにコンパクトに必要なコンテンツを盛り込んだ。参加者の評価は良く狙い通りの企画となった。参加者は、企業で省エネルギーの業務に関連している方たちで専門的な質問が多く出されていた。このプログラムがベンチマーキングの機能として韓国のエコ・グリーン経営活動に少しでも役に立つことができれば幸いである。</p> <p style="text-align: right;">委託：(財)北九州国際技術協力協会/協力：韓日経済協会</p>			2008年度 (第1回)	期間(来日～帰国)	2008年11月16日(日)～11月22日(土)	場所	福岡県北九州市小倉北区 (ホテルニュータガワ)	参加者	10名	11/16(日)	来日	11/17(月)	1) 開講挨拶 2) 講義①日本企業の省エネ・省コスト&環境経営への取組 (KITA/藤本氏) 3) 事例研究①TPM・5Sの徹底 (TOTO工場見学/本多氏) 4) 歓迎懇親会	11/18(火)	1) 講義②TPS (豊田エンジニアリング/菅沼氏)	11/19(水)	1) 事例研究②省エネ活動の実際 (日産自動車九州工場/倉橋氏) 2) 事例研究③中小企業の省エネ (中島ターレット/中島氏)	11/20(木)	1) 講義③日本中小企業の省エネ活動の実際 (日本省エネルギーセンター/野中氏) 2) 事例研究④中小企業の省エネ活動 (日栄紙工社/宮崎氏)	11/21(金)	1) 事例研究⑤TPSの実際 (トヨタ九州/竹之内氏) 2) 講義④日本の自動車リサイクル業界の現状 (西日本オートリサイクル/関氏) 3) 事例研究⑥自動車部材リユースの実際 (西日本オートリサイクル/関氏) 4) 修了式/送別懇親会	11/22(土)	帰国
	2008年度 (第1回)																							
期間(来日～帰国)	2008年11月16日(日)～11月22日(土)																							
場所	福岡県北九州市小倉北区 (ホテルニュータガワ)																							
参加者	10名																							
11/16(日)	来日																							
11/17(月)	1) 開講挨拶 2) 講義①日本企業の省エネ・省コスト&環境経営への取組 (KITA/藤本氏) 3) 事例研究①TPM・5Sの徹底 (TOTO工場見学/本多氏) 4) 歓迎懇親会																							
11/18(火)	1) 講義②TPS (豊田エンジニアリング/菅沼氏)																							
11/19(水)	1) 事例研究②省エネ活動の実際 (日産自動車九州工場/倉橋氏) 2) 事例研究③中小企業の省エネ (中島ターレット/中島氏)																							
11/20(木)	1) 講義③日本中小企業の省エネ活動の実際 (日本省エネルギーセンター/野中氏) 2) 事例研究④中小企業の省エネ活動 (日栄紙工社/宮崎氏)																							
11/21(金)	1) 事例研究⑤TPSの実際 (トヨタ九州/竹之内氏) 2) 講義④日本の自動車リサイクル業界の現状 (西日本オートリサイクル/関氏) 3) 事例研究⑥自動車部材リユースの実際 (西日本オートリサイクル/関氏) 4) 修了式/送別懇親会																							
11/22(土)	帰国																							

3. 地域間交流・クラスター交流事業

事業名	<p>(1) 地域間交流・クラスター交流事業</p> <p>①九州・韓国産業交流支援 ②北陸・韓国産業交流支援 ③石川県・韓国企業交流促進支援 ④地域産業・クラスター調査</p>
事業内容	<p>日韓両国の地域間交流・クラスター交流により、両国間の貿易・投資・産業協力を促進する。</p> <p>①「九州・韓国経済交流会議」を、両国政府、地方自治体、民間団体を中心に、1993年度より毎年度実施（隔年で日本・韓国内で交互に開催）。</p> <p>②「北陸・韓国経済交流会議」を、両国政府、地方自治体、民間団体を中心に、2000年度より毎年度実施（隔年で日本・韓国内で交互に開催）。</p> <p>③「石川県・大邱広域市 IT 企業間交流事業」は、石川県及び(財)石川県産業創出支援機構を中心に、2003年度より大邱広域市及び(財)大邱デジタル産業振興院との交流を実施。</p> <p>④ 日本国内の産業クラスターと韓国内クラスターの交流の現状・可能性などを調査。</p>
実施状況	<p>①九州・韓国産業交流支援</p> <p>(1) 実施期間 : 6月25日～6月27日 (アジア産業交流フェアに併設)</p> <p>(2) 実施場所 : 北九州市 リーガロイヤルホテル小倉、西日本総合展示場他</p> <p>(3) 主要行事 : ・「第15回九州・韓国経済交流会議」開催 (6/27、76名参加) ・「日韓経済交流フォーラム」開催 (6/26、講演、プレゼン) ・「IT分科会」実施 (6/26、韓国企業5社のプレゼンと商談会)</p> <p>②北陸・韓国産業交流支援</p> <p>(1) 実施期間 : 5月21日～5月24日 (e-messe 金沢・MEX 金沢に併設)</p> <p>(2) 実施場所 : 金沢市 ANA クラウンプラザホテル金沢、石川県産業展示館</p> <p>(3) 主要行事 : ・「第9回北陸・韓国経済交流会議官民合同会議」開催 (5/22、27名参加) ・商談会 (5/21～23、北陸企業35社、韓国19社、商談件数56件) ・韓国企業ブース出展 (5/22～24、e-messe 金沢2社、MEX 金沢6社)</p> <p>③石川県・韓国企業交流促進支援</p> <p>1. IT企業ビジネス商談会 in 石川</p> <p>(1) 実施期間 : 5月21日～5月23日 (e-messe 金沢に併設)</p> <p>(2) 実施場所 : 金沢市 石川県産業展示館他</p> <p>(3) 主要行事 : ・商談会 (5/22～23、石川県内企業14社、韓国5社、商談件数25件) ・北陸先端科学技術大学院大学訪問 (5/22、エンベデッドソフト情報聴取) ・日韓 IT 企業交流会実施 (5/23、35名参加)</p> <p>2. IT企業ビジネス商談会 in 大邱</p> <p>(1) 実施期間 : 9月3日～9月6日 (大邱国際エンベデッドカンファレンスに併設)</p> <p>(2) 実施場所 : 大邱広域市 インターブルゴホテル</p> <p>(3) 主要行事 : ・大邱国際エンベデッドカンファレンス参加 (9/4)、(財)大邱デジタル産業振興院訪問 ・商談会 (9/4～5、石川県内企業8社、韓国20社、商談件数23件)</p> <p>3. 大学間交流促進 : 2008年11月20日 (Embeded Technology 2008 横浜に合せ実施) ・北陸先端科学技術大学院大学教授と韓国慶北大学エンベデッドテクノロジーセンター長を交え、エンベデッド技術分野の情報交換と今後の交流について可能であることを確認。</p> <p>④地域産業・クラスター調査</p> <p>(1) (社)北海道 IT 推進協会を訪問し、情報産業クラスターの状況を調査 (7月17日)</p> <p>(2) (社)首都圏産業活性化協会を訪問し、日韓間クラスター交流の実態調査 (9月12日)</p> <p>(3) 「クラスタージャパン 2008」シンポジウムで、パネルディスカッション「地域経済活性化のためのクラスター戦略」を聴講。(12月2日、於パシフィコ横浜)</p>

3. 地域間交流・クラスター交流事業

事業名	(2) 九州・韓国南部経済交流・調査事業
事業内容	<p>九州地域と韓国南部地域の経済交流のさらなる拡大策と国境を越えたクラスター形成の可能性を調査するために、外部調査機関に委託して「九州地域と韓国南部(釜山等)の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」を実施し、経済交流に関する政策とビジネス連携モデルを提案した。</p> <p>・韓国南部対象地域：釜山広域市、光州広域市、蔚山広域市を中心とした全羅南道、慶尚南道</p>
実施状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委託調査機関：(財)九州経済調査協会 2. 調査項目 <ol style="list-style-type: none"> (1) 九州・韓国南部地域間交流の現状 <ol style="list-style-type: none"> ①九州と韓国南部の交流概況 ②九州と韓国南部の企業集積の現状 (2) 日韓のビジネス交流における現状と課題 <ol style="list-style-type: none"> ①日本企業からみた対韓国ビジネスの現状と課題 ②韓国企業からみた対日ビジネスの現状と課題 ③日韓の企業連携事例 (3) 九州・韓国南部地域の経済連携の展望 <ol style="list-style-type: none"> ①業種・分野別にみた連携の可能性と課題 ②日韓 EPA による影響と企業間連携の展望(部品・素材産業を中心として) ③日韓海峡産業クラスターの形成に向けての方策 3. 調査方法 <ol style="list-style-type: none"> ①文献他公表資料調査 ②企業・機関・大学ヒアリング…九州(31)、韓国南部(17)、韓国側研究会参加機関(22)の計70に対して実施 ③研究会(委員長：大学教授、委員は企業・機関・自治体他関係者)で審議 4. 「九州地域と韓国南部(釜山等)の超広域経済連携モデル策定研究会」を4回開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 2008年8月28日(於福岡市、委員10名、オブザーバー4人) ・第2回 2008年11月6日(於釜山市、委員4名、オブザーバー19人) ・第3回 2009年12月2日(於釜山市、委員4名、オブザーバー15人) ・第4回 2009年2月25日(於福岡市、委員10名、オブザーバー2人) 5. 調査結果概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 九州・韓国南部地域間交流の現状 <ul style="list-style-type: none"> ・両地域の中小企業間連携の可能性の高い産業分野を抽出 <ol style="list-style-type: none"> ①環境 ②IT ③バイオ ④機械 ⑤部品・素材 ⑥人材 (2) 日韓のビジネス交流における現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・日本企業からみた課題：①知的財産権の保護、②日本に対する感情問題の解決、③品質管理・技術レベルの格差、④情報不足 ・韓国企業からみた課題：①九州の市場規模、②九州には東京本社企業の出先機関が多い、③信頼関係の不足、④規制の多さ、⑤情報不足 (3) 九州・韓国南部地域の経済連携の展望 <ul style="list-style-type: none"> ・連携が比較的進んでいる産業分野：環境、IT、バイオ ・今後の連携が望まれる産業分野：機械、部品・素材 (4) 超広域経済連携モデル策定に向けた提言 <ul style="list-style-type: none"> ・韓国事情に詳しいキーパーソンを発掘し、キーパーソンを中心とした交流組織を作る ・企業間の連携組織化が遅れている、機械、部品素材産業への行政の働きかけ、他8項目

4. 産業・技術交流事業

事業名	(1) 先進企業技術交流事業 (a) 日本語教育 【共同事業】
事業内容	日本企業での企業実習(事業(1)(b))を効果的にするために、韓国企業の中堅技術者の日本語コミュニケーション能力を向上させる目的で実施する事業である。((1)(b)企業実習とリンクして実施)
実施状況	<p>1. 期間及び人数</p> (1) 入 国 : 2008年7月21日 (2) 日本語教育: 7月22日～8月20日 (30日間) (3) 参加人員 : 20名 <p>2. 実施要領</p> (1) 実施場所 : 宿泊研修施設「リフレフォーラム」(東京都江東区大島) (2) 担当教師 : アークアカデミー渋谷校より、常時3名(内1名は韓国語の話せる者)の教師を派遣、延べ14名の異なる教師によるローテーション授業 (3) クラス編成: 能力別に3クラス(4～10名/クラス) (4) 教育時間 : 5日/週(月～土曜日)、午前・午後各3時間、計6時間/日で5週間、合計150時間 <p>3. 実施内容</p> (1) 教育成果を上げるために、全員に事前学習プリントを渡し、実施結果を提出させた。 (2) 7月22日に行った筆記試験とインタビューによる能力評価テストの結果で、A組(初級1、5名)、B組(初級2、10名)、C組(中級、5名)の3クラス編成とした。 (3) クラス毎にカリキュラムを設定し、視聴覚機器を使用した能力別教育を実施した。 (4) 日々の宿題と、習熟度の確認のために定期・最終テストを実施した。 (5) 実践会話と日本の生活環境に触れる目的で、課外体験学習を2回実施した。 ・8月12, 13日: 個人毎に達成すべき課題を与え、研修施設近傍の郵便局、薬局、スーパー、駅、旅行代理店等で購入・交渉・調査等を実施。 ・8月22日: 韓国人留学生および韓国語を勉強している日本人との交流会を実施。 (於アジア文化会館) <p>4. 成果他</p> (1) 全員が無事に所定の課程を修了したので、教育機関発行の「修了証書」を授与した。 (2) 教育開始時にかなりのレベル差があったため、以下のようにクラス毎に教育成果に違いが出た。(以下の成果は、読む・書く・聞く・話す、4項目についてのテスト結果をポイント評価(25ポイントが満点)し、4項目を総合評価した結果である。) ・A組(初級1) : 1.6 → 9.9 6.2倍の伸び ・B組(初級2) : 5.6 → 10.4 1.9倍の伸び ・C組(中級) : 15.7 → 20.5 1.3倍の伸び ・3クラス平均 : 7.6 → 13.6 1.8倍の伸び (3) 受入企業アンケート調査結果では、72%が日本語コミュニケーションが良好であったと回答。

4. 産業・技術交流事業

事業名	(1) 先進企業技術交流事業 (b) 企業実習 【共同事業】																																												
事業内容	韓国企業の中堅技術者を日本に招聘し、国内の日本企業において、技術・経営上の課題の解決を目的とした企業実習を実施した。((1)(a)日本語教育とリンクして実施)																																												
実施状況	<p>1. 期間及び人数</p> <p>(1) 入 国： 2008年7月21日（入国後1ヶ月間は別事業で日本語教育を実施）</p> <p>(2) 企業実習： 9月1日（受入企業へ移動）～11月8日（帰国）（69日間） （8月24日～31日（8日間）に中間帰国を実施）</p> <p>(3) 参加人員： 20名参加</p> <p>2. 内容</p> <p>(1) 派遣企業、受入企業及び中堅技術者の、それぞれにメリットが出るような実習テーマと推進方法を計画し、企業実習を行った。</p> <p>(2) 10月7日～10日に、東京、名古屋周辺の受入企業計6社を訪問し、実習状況・改善点などについて意見交換を行った。</p> <p>(3) 11月7日、受入企業関係者の出席のもとで、実習状況・成果についての報告会を行った。</p> <p>3. 技術者派遣韓国企業（19社）及び受入日本企業（19社）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%; text-align: center;">＜派遣企業＞</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">＜受入企業＞</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">＜派遣企業＞</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">＜受入企業＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) (株) 東和PNEUTEC</td> <td>(株) 田邊空気機械製作所</td> <td>(11) (株) 宇宙ELECTRONICS</td> <td>大垣精工 (株)</td> </tr> <tr> <td>(2) (株) 東和Entec</td> <td>日立造船「イゼル」 エンジンリング (株)</td> <td>(12) (株) 宇進機電</td> <td>(株) 東芝</td> </tr> <tr> <td>(3) DK 産業 (株)</td> <td>東海プレス工業 (株)</td> <td>(13) 二十一世紀機業 (株)</td> <td>(株) 廣野鉄工所</td> </tr> <tr> <td>(4) (株) METROTECH</td> <td>(株) 日立製作所</td> <td>(14) JCSquare (株)</td> <td>イデアクロス (株)</td> </tr> <tr> <td>(5) (株) METROTECH</td> <td>(株) 神戸製作所</td> <td>(15) (株) PULMUONE</td> <td>朝日食品工業 (株)</td> </tr> <tr> <td>(6) (株) 三佑</td> <td>大垣精工 (株)</td> <td>(16) (株) PULMUONE 第二豆腐工場</td> <td>朝日食品工業 (株)</td> </tr> <tr> <td>(7) (株) 瑞進CAM</td> <td>(株) 堀部鉄工所 小松NTC (株)</td> <td>(17) (株) PRIMATECH</td> <td>テック化成 (株)</td> </tr> <tr> <td>(8) 世原精工 (株)</td> <td>(株) 愛工社</td> <td>(18) 韓国ALPS (株)</td> <td>アルプス電気 (株)</td> </tr> <tr> <td>(9) (株) ADEKA FINE CHEMICAL KOREA</td> <td>(株) ADEKA</td> <td>(19) 韓国大塚製菓 (株)</td> <td>大塚製菓 (株)</td> </tr> <tr> <td>(10) SAC (株)</td> <td>大同特殊鋼 (株)</td> <td>(20) (株) Pulmuone Sprout</td> <td>(株) 大生機械</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 成果他</p> <p>(1) 日本語教育期間を含め、全員が無事に所定の課程を修了し帰国した。</p> <p>(2) 実習成果を業務に活用し、工程時間の短縮、工程数の削減、機械の効率的な運用、作業速度の向上、廃油処理コストの削減、不良品検出率の向上、などを達成。また、日本企業と日本語でのコミュニケーションが出来るようになった。 （2009.2.27 韓国で開催の評価懇談会での実習生発言）</p> <p>(3) 派遣企業や受入企業へのアンケート調査結果では、当事業の有効性や運営方法に肯定的な意見が多く、派遣企業として今後も派遣したい(100%)、受入企業として実習を受入れたい(89%)、年度毎に受入判断(11%)、との結果であった。</p>	＜派遣企業＞	＜受入企業＞	＜派遣企業＞	＜受入企業＞	(1) (株) 東和PNEUTEC	(株) 田邊空気機械製作所	(11) (株) 宇宙ELECTRONICS	大垣精工 (株)	(2) (株) 東和Entec	日立造船「イゼル」 エンジンリング (株)	(12) (株) 宇進機電	(株) 東芝	(3) DK 産業 (株)	東海プレス工業 (株)	(13) 二十一世紀機業 (株)	(株) 廣野鉄工所	(4) (株) METROTECH	(株) 日立製作所	(14) JCSquare (株)	イデアクロス (株)	(5) (株) METROTECH	(株) 神戸製作所	(15) (株) PULMUONE	朝日食品工業 (株)	(6) (株) 三佑	大垣精工 (株)	(16) (株) PULMUONE 第二豆腐工場	朝日食品工業 (株)	(7) (株) 瑞進CAM	(株) 堀部鉄工所 小松NTC (株)	(17) (株) PRIMATECH	テック化成 (株)	(8) 世原精工 (株)	(株) 愛工社	(18) 韓国ALPS (株)	アルプス電気 (株)	(9) (株) ADEKA FINE CHEMICAL KOREA	(株) ADEKA	(19) 韓国大塚製菓 (株)	大塚製菓 (株)	(10) SAC (株)	大同特殊鋼 (株)	(20) (株) Pulmuone Sprout	(株) 大生機械
＜派遣企業＞	＜受入企業＞	＜派遣企業＞	＜受入企業＞																																										
(1) (株) 東和PNEUTEC	(株) 田邊空気機械製作所	(11) (株) 宇宙ELECTRONICS	大垣精工 (株)																																										
(2) (株) 東和Entec	日立造船「イゼル」 エンジンリング (株)	(12) (株) 宇進機電	(株) 東芝																																										
(3) DK 産業 (株)	東海プレス工業 (株)	(13) 二十一世紀機業 (株)	(株) 廣野鉄工所																																										
(4) (株) METROTECH	(株) 日立製作所	(14) JCSquare (株)	イデアクロス (株)																																										
(5) (株) METROTECH	(株) 神戸製作所	(15) (株) PULMUONE	朝日食品工業 (株)																																										
(6) (株) 三佑	大垣精工 (株)	(16) (株) PULMUONE 第二豆腐工場	朝日食品工業 (株)																																										
(7) (株) 瑞進CAM	(株) 堀部鉄工所 小松NTC (株)	(17) (株) PRIMATECH	テック化成 (株)																																										
(8) 世原精工 (株)	(株) 愛工社	(18) 韓国ALPS (株)	アルプス電気 (株)																																										
(9) (株) ADEKA FINE CHEMICAL KOREA	(株) ADEKA	(19) 韓国大塚製菓 (株)	大塚製菓 (株)																																										
(10) SAC (株)	大同特殊鋼 (株)	(20) (株) Pulmuone Sprout	(株) 大生機械																																										

4. 産業・技術交流事業

事業名	(2) 経営者セミナー	【共同事業】
事業内容	<p>2. (1) 環境・省エネルギー関連セミナーと同一内容。 2008年10月1、2日、日韓産業技術フェアで実施。</p>	
実施状況	<p>2. (1) 環境・省エネルギー関連セミナーと同一内容。 (7ページ参照)</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">委託：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)</p>	

4. 産業・技術交流事業

事業名	(3) 生産性・品質 向上セミナー	【共同事業】
事業内容	<p>韓国中堅・中小企業の中堅技術者を受入れ、生産性向上と品質管理向上に関するセミナーを実施。</p> <p>(1) 人数：22名 (2) 期間：9日間 (3) 内容：講義、演習、グループディスカッションを中心に基礎から実際編まで体系付けたセミナーを実施</p> <p style="padding-left: 20px;">①品質管理と改善活動 ②原価管理とコストダウン演習、方針管理、日常管理、 ③問題解決グループディスカッション等</p>	
実施状況	<p>1. 期間・場所 2008年5月11日(日)来日、5月18日(日)帰国する迄の8日間、東京都江東区リフレフォーラムにおいて実施。</p> <p>2. 参加者(最終参加者 22名) 中堅・中小企業の品質管理・生産管理担当次長・課長クラス</p> <p>3. 研修内容</p> <p>1) セミナー科目： QC演習、現場の改善/演習、生産の品質保証、新QC七つ道具/演習、QCサークルと改善の進め方、設計の品質保証/問題解決グループディスカッション、原価管理/コストダウン演習、日常管理</p> <p>2) 講師 主任講師：高須久氏 講師：市川亮司氏、西原良治氏、椿修治氏</p> <p>3) 工場見学：(株)三和電機製作所(中小企業における品質と工程改善)</p> <p>4. 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主任講師は例年通り日本科学技術連盟嘱託の高須久先生に委嘱した。昨年度より更に短縮して8日の日程となった。日程の作成からご指導を得、また昨年度の評価書を参考にしながら準備を進め、講義と見学のバランスが取れたカリキュラムを作成した。 ・期間が短縮されたが、演習と問題解決グループディスカッションの時間を確保して、自らが主体となって体験できる内容とした。 ・通訳は韓日財団嘱託の李在熙氏に依頼した。経験豊かな品質管理に関する通訳であり、セミナー・演習・グループディスカッションを通して好評であった。 ・工場見学先を、日程も短いために三和電機製作所一か所とした。今年度は初めて椿先生が同行された。見学後の翌日の椿先生から三和電機製作所についての講評があり、参加者からのいろいろな意見が出された。例年の通り社長自らの改善活動に感動を与えていたが、整理整頓についての不備等の意見もあり議論が沸騰した。 <p>5. 成果概要等</p> <p>韓国での社外教育は座学中心だが、このセミナーは演習の多いカリキュラムへと改善してきている。特に、問題解決グループディスカッションは、参加者自身の職場での問題点を持ち寄り、その中から参加者自身が討議してグループテーマを決め、自由討論の中から解決策を導き出し、グループ発表し、それを講師が講評し、全体でも意見交換を進めるというやり方に、初めて体験したこともあり、非常に有効な方法だとの高い評価を得ている。</p> <p style="text-align: right;">委託：(株)イズワークス</p>	

4. 産業・技術交流事業

事業名	(4) 技術普及事業	【共同事業】																																				
事業内容	<p>韓国の産業団地・地域全体の企業の育成を図る為に、生産性向上コンサルティングを過去実施して来た。今年度も全国より希望する企業を募集し、日本からの各技術分野の専門家5名を派遣して5社の企業の技術指導を実施した。本事業では各企業で指導した成果内容を一般企業に普及させることを目的に、韓日財団のホームページ上で成果事例を紹介する。</p>																																					
実施状況	<p>1. 技術指導 実施概要</p> <p>希望する企業の中から5社を選定し、5技術分野で延べ5週間実施した。</p> <p>実施期間：2008年5月～8月（1社当たり4日で実施）</p> <p>(1) 1社に対し各4日の現場指導を実施。</p> <p>(2) 専門家が夫々その専門性に依じて、生産性向上全般、技術改善を指導。</p> <p>重点指導内容：①生産性・品質向上の方法、②問題解決の手法、③機械設備の改善方法等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 35%;">分野/専門家</th> <th style="width: 15%;">実施日</th> <th style="width: 20%;">実施企業</th> <th style="width: 10%;">都市</th> <th style="width: 15%;">生産品目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>金属加工 /三好紀臣</td> <td style="text-align: center;">5/26～29</td> <td>東南精密(株)</td> <td>蔚山</td> <td>自動車部品 (変速機ケース、他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>プレス金型 /辻 秀志</td> <td style="text-align: center;">6/23～26</td> <td>(株)金昌</td> <td>永川</td> <td>自動車部品 (シートバックフレーム)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>電子組立自動化/山崎 浩</td> <td style="text-align: center;">7/7～10</td> <td>東一電子(株)</td> <td>忠州</td> <td>セラミックコンデンサ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>機械組立自動化/柴田 力</td> <td style="text-align: center;">7/21～24</td> <td>(株)和榮</td> <td>密陽</td> <td>船舶用エンジン部品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>機械加工 /梅原敏靖</td> <td style="text-align: center;">8/18～21</td> <td>□林産業(株)</td> <td>慶山</td> <td>自動車部品 (ディスクブレーキ、他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 成果 等</p> <p>各企業は 短期間の指導で問題・課題の解決手法を習得した。技術的な問題点の解決に対して効果があったと好評であった。</p> <p>企業で指導した成果事例を一般企業に普及させることを目的に、韓日財団のホームページ上で紹介する。</p>			分野/専門家	実施日	実施企業	都市	生産品目	1	金属加工 /三好紀臣	5/26～29	東南精密(株)	蔚山	自動車部品 (変速機ケース、他)	2	プレス金型 /辻 秀志	6/23～26	(株)金昌	永川	自動車部品 (シートバックフレーム)	3	電子組立自動化/山崎 浩	7/7～10	東一電子(株)	忠州	セラミックコンデンサ	4	機械組立自動化/柴田 力	7/21～24	(株)和榮	密陽	船舶用エンジン部品	5	機械加工 /梅原敏靖	8/18～21	□林産業(株)	慶山	自動車部品 (ディスクブレーキ、他)
	分野/専門家	実施日	実施企業	都市	生産品目																																	
1	金属加工 /三好紀臣	5/26～29	東南精密(株)	蔚山	自動車部品 (変速機ケース、他)																																	
2	プレス金型 /辻 秀志	6/23～26	(株)金昌	永川	自動車部品 (シートバックフレーム)																																	
3	電子組立自動化/山崎 浩	7/7～10	東一電子(株)	忠州	セラミックコンデンサ																																	
4	機械組立自動化/柴田 力	7/21～24	(株)和榮	密陽	船舶用エンジン部品																																	
5	機械加工 /梅原敏靖	8/18～21	□林産業(株)	慶山	自動車部品 (ディスクブレーキ、他)																																	

4. 産業・技術交流事業

事業名	(5) 理工系大学院生研究支援事業	【共同事業】																								
事業内容	<p>日本の理工系大学院生（博士／修士課程在籍者）を夏休みに7週間韓国へ派遣し、大学・公的研究機関で研究研修する事業（Summer Institute：SI）と韓国の理工系大学院生（同上）を冬休みに7週間日本へ招聘し、公的研究機関で研究研修する事業（Winter Institute：WI）からなる。</p> <p style="text-align: center;">(1) 人数：SI 2名 WI 34名 (2) 期間：47日</p>																									
実施状況	<p>1. 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【SI】2008年8月4日～2008年9月20日(48日間)つくば大学1名(男子) (追加)2008年12月8日～2009年1月23日(47日間)慶応義塾大学1名(女子) ・【WI】2009年1月6日～2009年2月21日(47日間)ソウル大学他20大学から34名 (男子21、女子13) <p>2. 受入研究機関：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【SI】ソウル大学、(追加)延世大学 ・【WI】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">・NHK放送技術研究所</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1名</td> <td style="width: 50%;">・森林総合研究所</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>・日本原子力研究開発機構</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td>・国土技術政策総合研究所</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>・消防研究センター</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td>・宇宙航空研究開発機構</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td>・神奈川県科学技術アカデミー</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td>・国立環境研究所</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td>・理化学研究所</td> <td style="text-align: center;">4名</td> <td>・物質・材料研究機構</td> <td style="text-align: center;">4名</td> </tr> <tr> <td>・建築研究所</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td>・産業技術総合研究所</td> <td style="text-align: center;">14名</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(計)12機関×34名</p> <p>3. 特記：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年から政府のJENESYSプログラムの一つとして(財)日韓文化交流基金の委託事業となった。従来からのWIは募集人数40名と倍増したが、選考過程でホスト研究室から断られたり、就職活動から間際の辞退で出たりして34名となった。新規のSIは募集5名としたが、新規のため広報期間が十分取れず1名の応募に止まり、追加として冬休みでの募集も行ったが1名に止まった(合計2名)。韓国内、日本国内共広報活動の早期化と拡充が次年度への課題として残った。 <p>4. 成果等：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムは今回で16回を数え、WIで583名に上っており、日韓の研究交流・友好親善を図るよいプログラムとして定着してきている。この短期プログラムの狙いを研究交流のきっかけづくりと維持強化と謳ったことにより、賛同して引き受けていただけるホスト研究者が増えている。また、昨年度のWI参加者が再び日本の大学院に留学している事例もある。 ・ホスト研究所の回訪から、今年も参加研究生は非常に優秀である・まじめである等の好評価をも頂いている。優秀な研究生を将来の研究交流のパートナーとするだけでなく、日本に招聘して仕事のパートナーとすることも視野に入れていることを窺うことができる。 ・参加大学院生はこのプログラムに参加して、日本に対する偏見を修正しており、日本の研究所の研究姿勢や日本社会に学ぶことが多いことを、身をもって感じ好印象を抱いて帰国している。 <p>また、再来日して留学する要望だけでなく、日本の研究機関の研究者となることを要望している人が出ている。</p> <p style="text-align: center;">委託：(財)日韓文化交流基金／実施：(社)科学技術国際交流センター (JISTEC) 協力：韓国科学財団 (KOSEF)・韓日産業・技術協力財団</p>		・NHK放送技術研究所	1名	・森林総合研究所	1名	・日本原子力研究開発機構	1名	・国土技術政策総合研究所	1名	・消防研究センター	1名	・宇宙航空研究開発機構	3名	・神奈川県科学技術アカデミー	1名	・国立環境研究所	2名	・理化学研究所	4名	・物質・材料研究機構	4名	・建築研究所	1名	・産業技術総合研究所	14名
・NHK放送技術研究所	1名	・森林総合研究所	1名																							
・日本原子力研究開発機構	1名	・国土技術政策総合研究所	1名																							
・消防研究センター	1名	・宇宙航空研究開発機構	3名																							
・神奈川県科学技術アカデミー	1名	・国立環境研究所	2名																							
・理化学研究所	4名	・物質・材料研究機構	4名																							
・建築研究所	1名	・産業技術総合研究所	14名																							

5. 調査・広報事業

事業名	(1) 日韓経済連携関連事業
事業内容	日韓両国の経済連携の方向性や方法を探るために、産・学・官の有識者によるシンポジウムの開催や必要な調査を実施する。
実施状況	<p>1. 「第2回日韓経済シンポジウム」の開催（(社)日韓経済協会と共催）</p> <p>(1) 開催日：2008年10月22日（水）13：30～17：10</p> <p>(2) 場 所：経団連会館（東京都千代田区大手町1-9-4）11階 国際会議場</p> <p>(3) 後 援：(社)日本経済団体連合会、(財)経済広報センター</p> <p>(4) 参加者：140名</p> <p>(5) テーマ：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通テーマ「未来志向の日韓経済交流に向けて」 ・ 総合司会 深川 由起子 早稲田大学政治経済学部教授 <p>①テーマⅠ「投資の環境改善を通じた投資活性化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本側：村上 雅章 韓国三井物産(株) 代表理事社長（SJC 理事長） ・ 韓国側：李 佑光（イ・ウァン）サムスン経済研究所日本研究チーム長（首席研究員） <p>②テーマⅡ「貿易の均衡ある拡大に向けた更なる取組み」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本側：奥田 聡 JETRO/アジア経済研究所 専任調査役（主任研究員） ・ 韓国側：李 珏範（イ・カホム）情報通信大学経営学部教授、(財)IT戦略研究員院長 <p>(6) 会場でのアンケート調査結果（回答者数50名）</p> <p>①各テーマに対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマⅠは83%、テーマⅡについては79%が参考になったとの評価 <p>②次回シンポジウムのテーマについて（順不同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア市場の統合化における日韓の役割 ・ 東アジア共同体実現に向けた日韓の役割 ・ 環境・エネルギー問題への共同取組みの概念と方策 ・ 韓・米、韓・EUのEPA/FTAの現状と問題 ・ 対韓投資、対日投資での成功・失敗事例の紹介 ・ 中国など第三国における日韓連携ビジネスの現状 他 <p>2. 「日韓経済シンポジウムの評価および今後のあり方に関する調査」実施</p> <p>(1) 調査目的：第三者機関に委託し、「第2回日韓経済シンポジウム」の成果の客観的評価と両国経済交流・協力の状況調査を実施し、これらの結果を踏まえて今後のシンポジウムのテーマおよび運営のあり方を提言してもらう。</p> <p>(2) 委託調査機関：(株)野村総合研究所</p> <p>(3) 提言テーマ：調査結果より関心のあるテーマとして以下の6項目を抽出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①FTA/EPA通商問題 ②産業協力・産業交流 ③人材協力・人材交流 ④資源・エネルギー・環境問題 ⑤観光協力・観光交流 ⑥少子高齢化問題 <p>(4) 「第3回日韓経済シンポジウム」：上記6項目のうち②、③をテーマとして検討予定。</p>

5. 調査・広報事業

事業名	(2) 各種調査・研究事業																														
事業内容	<p>(a) ソウルジャパンクラブ(SJC)経営研究会支援 本事業は、調査・広報事業の一部として、既に韓国で生産・営業活動を営んでいる日系進出企業の現地経営の高度化を支援すべく実施するものである。1999年以降、韓国経営研究会として2種の研究会を計68回開催した。</p> <p>(b) 情報交流センターに関する調査 日本国内における国際的経済交流、その中での日韓間のビジネス交流、国内の交流について国内の各機関の実態を分析。今後の「日韓中小企業情報交流センター」等に活用する。</p>																														
実施状況	<p>(a) ソウルジャパンクラブ(SJC)経営研究会支援 在韓日系企業における経営技術向上のための、経営ノウハウの交流促進、韓国産業・経済等に関する学習の場を提供する。2008年度、韓国経営研究会は次の2種類を実施した。</p> <p>1) 企業経営研究会</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">テーマ</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">日時</th> <th style="width: 20%;">参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(通算26回) 「変動する経済環境の中での対応」</td> <td>訪問先： ・東建工業株式会社 ・韓国日研株式会社</td> <td>11月11日(火) 13:00～21:30</td> <td>18名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 経営研究セミナー</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">テーマ</th> <th style="width: 30%;">講師</th> <th style="width: 20%;">日時・場所</th> <th style="width: 20%;">参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(通算39回) 「李明博大統領の政策ビジョン」</td> <td>三星経済研究所 グローバル経済室 田永宰 主席研究員</td> <td>4月16日(水) 16:00～17:30 Invest Korea Plaza</td> <td>67名</td> </tr> <tr> <td>第2回(通算40回) 「企業革新のためのCEOの役割」</td> <td>エドワードコリア株式会社 金重朝 社長</td> <td>6月20日(金) 16:00～17:30 Seoul Plaza Hotel</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>第3回(通算41回) 「日本式経営」vs 「韓国式経営」</td> <td>ベネッセ・コリア 鄭相坤 会長</td> <td>10月20日(月) 16:00～17:30 韓国経済新聞社ホール</td> <td>66名</td> </tr> <tr> <td>第4回(通算42回) 「2009年韓国経済の展望」</td> <td>金・張法律事務所顧問 ソウル大学校科学技術革新最高課程主任教授 呉鐘南 博士</td> <td>12月2日(火) 16:00～17:30 Seoul Plaza Hotel</td> <td>92名</td> </tr> </tbody> </table> <p>本研究会の意義を確認するとともに、実施内容・実施方法等改善への示唆を得ることができた。</p> <p style="text-align: right;">委託：事務局業務 (株)野村総合研究所ソウル支店</p> <p>(b) 情報交流センターに関する調査 日韓中小企業情報交流センターの広範囲のサービスに生かす上で、ビジネスマッチングサイトの運用・広報、データベース管理、国際間コミュニケーション、関連機関との連携、顧客評価等の指針を得ることが出来た。</p> <p style="text-align: right;">調査委託：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)</p>			テーマ	場所	日時	参加人数	第1回(通算26回) 「変動する経済環境の中での対応」	訪問先： ・東建工業株式会社 ・韓国日研株式会社	11月11日(火) 13:00～21:30	18名	テーマ	講師	日時・場所	参加人数	第1回(通算39回) 「李明博大統領の政策ビジョン」	三星経済研究所 グローバル経済室 田永宰 主席研究員	4月16日(水) 16:00～17:30 Invest Korea Plaza	67名	第2回(通算40回) 「企業革新のためのCEOの役割」	エドワードコリア株式会社 金重朝 社長	6月20日(金) 16:00～17:30 Seoul Plaza Hotel	48名	第3回(通算41回) 「日本式経営」vs 「韓国式経営」	ベネッセ・コリア 鄭相坤 会長	10月20日(月) 16:00～17:30 韓国経済新聞社ホール	66名	第4回(通算42回) 「2009年韓国経済の展望」	金・張法律事務所顧問 ソウル大学校科学技術革新最高課程主任教授 呉鐘南 博士	12月2日(火) 16:00～17:30 Seoul Plaza Hotel	92名
テーマ	場所	日時	参加人数																												
第1回(通算26回) 「変動する経済環境の中での対応」	訪問先： ・東建工業株式会社 ・韓国日研株式会社	11月11日(火) 13:00～21:30	18名																												
テーマ	講師	日時・場所	参加人数																												
第1回(通算39回) 「李明博大統領の政策ビジョン」	三星経済研究所 グローバル経済室 田永宰 主席研究員	4月16日(水) 16:00～17:30 Invest Korea Plaza	67名																												
第2回(通算40回) 「企業革新のためのCEOの役割」	エドワードコリア株式会社 金重朝 社長	6月20日(金) 16:00～17:30 Seoul Plaza Hotel	48名																												
第3回(通算41回) 「日本式経営」vs 「韓国式経営」	ベネッセ・コリア 鄭相坤 会長	10月20日(月) 16:00～17:30 韓国経済新聞社ホール	66名																												
第4回(通算42回) 「2009年韓国経済の展望」	金・張法律事務所顧問 ソウル大学校科学技術革新最高課程主任教授 呉鐘南 博士	12月2日(火) 16:00～17:30 Seoul Plaza Hotel	92名																												

5. 調査・広報事業

事業名	(3) 日韓企業調査事業
事業内容	<p>本事業は、日韓の部品素材の貿易及び調達状況の一環として 日韓両国の自動車産業における主要部品の開発・生産・調達の現状、仕組みについて代表的な完成車メーカー・部品メーカーの事例の調査研究を行い、双方の違いを比較することによって韓国の自動車・部品産業の問題点・課題を抽出し、解決すべき点を提言としてまとめた。</p>
実施状況	<p>調査内容</p> <p>1. 調査対象</p> <p style="padding-left: 20px;">日本メーカー：トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、デンソー、ケーヒン、日立電線</p> <p style="padding-left: 20px;">韓国メーカー：現代・起亜自動車、HUNDAI MOBIS、MANDO、ILJIN PRECISION、 HWASEOUNG R&A</p> <p style="padding-left: 20px;">公的機関：KOTRA、KAICA</p> <p>2. 日韓自動車・部品産業の総括</p> <p>3. 日韓自動車・部品メーカー 比較分析</p> <p>4. 日韓自動車メーカーの部品調達の現状</p> <p>5. 日韓両国の自動車・部品技術開発に関する国家プロジェクト</p> <p>6. 日韓両国間の貿易インバランスに関する非関税障壁の問題</p> <p>韓国企業への提言として 完成車メーカーが主導して部品メーカーと共同でコスト削減の推進、日本市場へは日本メーカーと共同で技術開発関係の構築(はじめは少額部品から)、部品技術の向上に完成車メーカー・部品メーカー一体となった開発体制及び信頼関係の構築をあげている。</p> <p>調査の結果、日韓の主要な自動車メーカー・部品メーカーの開発から調達までの概要及び問題点が浮き彫りになり、技術指導、ビジネス連携関連などの事業に活用できる。</p> <p style="text-align: right;">調査委託：(株) 富士キメラ総研</p>

5. 調査・広報事業

事業名	(4) 財団ホームページ整備
事業内容	<p>財団パンフレットの更新、既存のホームページの充実及び更新等を通じて、財団事業に関する情報を積極的にPRしていく。</p>
実施状況	<p>日韓財団の「ホームページ (HP)」のより一層の充実を図り、随時新しい活動内容を情報開示すると共に、基幹データを整理した。</p> <p>財団の実績及び成果事例、各種事業報告書、決算書等もアップデートし、掲載した。</p> <p>また、各事業の終了時には、結果報告などタイムリーに掲載する等、財団事業活動のPRに貢献した。</p> <p>入札に関しては財団事業の運営事務局業務委託の案内、及び選定結果を掲載した。</p>

5. 調査・広報事業

事業名	(5) フォローアップ事業
事業内容	<p>当財団が長年実施してきた事業が韓国でどんな評価を受けているのかを調査して、その結果を今後の事業の改善に生かすことを目的として行った。</p> <p>(1) 委託調査機関 韓国生産性本部</p> <p>(2) 対象事業 ①理工系大学院生研究支援事業 ②生産性・品質向上セミナー(旧称：品質管理セミナー)</p> <p>(3) 調査期間 2008年8月～2009年1月</p>
実施状況	<p>1. 概要：調査方法はいずれも郵送によるアンケート調査とインタビュー調査による。</p> <p>①理工系大学院生研究支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 調査対象母集団 549名中 124名参加(回収率 23%) ・指導教授 調査対象母集団 228名中 52名参加(回収率 23%) ・学部長・研究所長 調査対象母集団 208名中 39名参加(回収率 19%) <p>②生産性・品質向上セミナー(旧称：品質管理セミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 調査対象母集団 278名中 96名参加(回収率 35%) ・上司/責任者 調査対象母集団 278名中 43名参加(回収率 15%) <p>2. 調査結果：</p> <p>①理工系大学院生研究支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○満足度 参加者 92% 文化体験及び多様な研究経験が得られ、研究交流(人的、情報)の交流ができ今後の研究レベル向上の礎となった。 <li style="padding-left: 40px;">指導教授 94% 参加した学生は研究技術(方法)の経験と研究動向(情報)の把握により、研究見識の拡大と積極的な姿勢が見られ、今後の研究開発の推進者として期待できるようになった。 ○改善点 期間の延長、研修事前準備の充実、研修後の継続的プログラムの新設、本プログラムの広報充実が上げられている。 <p>②生産性・品質向上セミナー(旧称：品質管理セミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○満足度 参加者 82% 工場見学等を通して日本企業・日本文化への理解が深まったとともに先進企業の新しい知識・技法の習得できた。 <li style="padding-left: 40px;">上司/責任者 84% 先進企業の品質管理技法の理解と習得ができ品質管理への努力・態度が好転し、工場見学による品質管理の見識が拡大し参加者同士の交流継続により業務向上につながったとみている。 ○改善点 日本(企業)文化体験の充実、より実務的・現場中心のカリキュラムの採用、日本企業との交流機会の提供が上げられている。 <p>3. 特記：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①理工系大学院生研究支援事業については非常に高い満足度を得ているので引き続きブラッシュアップを図るため、韓国国内での募集広報の充実を図るが、この報告書を韓国大学関係者及び日本のホスト研究所へも配布することとした。 また、韓国政府及び韓日財団と日本の関係者へも支援のPRとして配布することとした。 ・②生産性・品質向上セミナー(旧称：品質管理セミナー)については、韓国側からの、当初の目的は果たしたとのことで、次年度は中断することとなったが、調査内容を関係セミナーの充実化に向けて活用する。 <p style="text-align: right;">委託：韓国生産性本部</p>

V. 日韓両財団「連絡協議会」及び「連絡協議会幹事会」の開催

1992年6月に日韓両国政府間で合意された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」の中で両国の「産業技術協力財団」が協力して業務を実施していくよう連絡協議会を設置することが定められており、その下部機関として幹事会を設け、必要により随時協議することとなっている。

1. 第15回連絡協議会は下記のとおり開催された。

日 時：2008年5月16日（金）

場 所：千葉県浦安市 シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル

出席者：

(日本側)				(韓国側)			
委員長	飯島 英胤	理 事 長		委員長	趙 錫 來	理 事 長	
委 員	田崎 雅元	副理事長		委 員	金 相 廈	前理事長	
〃	瀬戸 雄三	理 事		〃	金 熙 勇	理 事	
〃	藤村 正哉	理 事		〃	薛 元 鳳	韓日経済協会 副会長	
〃	上田 勝弘	理 事		〃	具 本 俊	韓日経済協会 副会長	
〃	鮫島 章男	日韓経済協会 副会長		〃	禹 石 亨	監 事	
〃	武澤 泰	専務理事		〃	李 吉 鉉	専門委員長	
				〃	許 南 整	専務理事	

朝食・意見交換

(1) 両財団の事業予算の拡大、事業規模の拡大、連繫強化について

(2) 日韓の中小企業の活性化、地域間交流について

(3) 日韓中小企業情報交流センターについて、JK-BIC 紹介、韓国側 Jabis 紹介

(なお、第16回の連絡協議会は2009年4月17日(金)韓国ソウルにて開催された。)

2. 第16回連絡協議会幹事会は下記の通り開催された。

日 時：2008年7月29日（火）

場 所：日韓財団 会議室

出席者：

(日本側)

主 査	古川 洋三	日韓産業技術協力財団	専務理事・事務局長
委 員	山崎 弘	〃	常務理事・管理部長
〃	北林 均	〃	事業第一部長
〃	三池 壽博	〃	事業第二部長

委員	讚井 善郎	日韓財団	日韓中小企業情報交流センター	所長
〃	杉山 茂夫	日韓産業技術協力財団		総務部長
Observer	赤堀 毅	外務省	アジア大洋州局	日韓経済室長
〃	水野 智裕		〃	日韓経済室 外交実務研修員
〃	伊集院健夫	経済産業省	通商政策局	通商交渉調整官
〃	明石 順子		〃	北東アジア課
〃	竹村 稔		〃	北東アジア課

(韓国側)

代表委員	許 南 整	韓日産業・技術協力財団		専務理事
委員	金 汝 種	韓日財団	Outsourcing Center	事務局長／理事
〃	宋 成 基	〃	日本企業研究 Center	事務局長／理事
〃	金 彰 彬	〃	企画管理 Team	Team 長／部長
〃	張 震 旭	〃	産業技術 Team	Team 長／部長
〃	金 □	〃	日本事務所	所長
Observer	李 將 勳	知識經濟部	亜洲協力課	課長
〃	李 知 娟	外交通商部	東 Asia 通商課	三等書記官
〃	孫 昊 榮	駐日大韓民国大使館		書記官

議 題：

※2008年度共同事業推進状況説明

※2009年度共同事業を含む事業計画方針説明

※上記事業計画説明及び協議

3. 第16回連絡協議会幹事会実務者会議は下記の通り開催された。

日 時：2008年11月11日（火）全体会議

12日（水）事業単位分科会・全体会議

場 所：韓日財団 会議室

出席者：

(日本側)

主 査	古川 洋三	日韓産業技術協力財団		専務理事・事務局長
委員	山崎 弘	〃		常務理事・管理部長
〃	北林 均	〃		事業第一部長
〃	三池 壽博	〃		事業第二部長
〃	讚井 善郎	日韓財団	日韓中小企業情報交流センター	所長
〃	杉山 茂夫	日韓産業技術協力財団		総務部長

(韓国側)

代表委員	許南整	韓日産業・技術協力財団	専務理事
委員	宋成基	韓日財団 日本企業研究 Center	事務局長／理事
	金汝種	〃 Outsourcing Center	事業本部長／理事
	金彰彬	〃 企画管理 Team	Team 長／部長
	張震旭	〃 産業技術 Team	Team 長／部長
	金度勳	〃 日本企業研究 Center	研究委員
	李光濟	〃 企画管理 Team	次長
	李炳國	〃 産業技術 Team	課長
	劉崇勳	〃 Outsourcing Center	課長
	李丞赫	〃 企画管理 Team	代理
	李由美	〃 産業技術 Team	代理

議 題：

全体会議

※2008年度共同事業推進状況説明

※2009年度共同事業を含む事業計画方針説明

※上記事業計画及び説明に伴う協議

事業単位分科会

※2009年度共同事業協議

※その他事項

全体会議

※事業単位別協議事項報告

※その他事項

以 上

VI. 事務局人事

平成20年 6月18日 武澤 泰 専務理事を退任
古川洋三 新 専務理事・事務局長に就任
(社)日韓経済協会 専務理事 兼任

30日 成田洋助 カウンセラーを退任

VII. 財 団 主 要 活 動

月 日	事 項
平成20年	
4月 1日(火)	日韓中小企業情報交流センター (JK-BIC) オープン。
14日(月)	「技術普及事業」事前調査実施。(18日まで、韓国企業8社、メンバー：三好専門家・辻専門家・山崎常務理事・韓財団2名)
16日(水)	「先進企業技術交流事業」応募技術者面接選考及び審議会実施。(於：韓日財団会議室、18日まで、三池部長実施)
21日(月)	公認会計士の板垣氏による監査。(22日まで)
5月11日(日)	「生産性・品質 向上セミナー」開講式開催。(受講生22名、於：リフレフォーラム(江東区大島)、山崎常務理事・北林部長出席)
14日(水)	北陸・韓国経済交流会議第21回実行委員会開催。(於：ANA クラウンプラザホテル金沢、三池部長出席)
16日(金)	第15回日韓・韓日両財団連絡協議会開催。(於：シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル)
17日(土)	「生産性・品質 向上セミナー」閉講式開催。(於：リフレフォーラム(江東区大島)、山崎常務理事・北林部長出席) 18日、受講生韓国帰国。
21日(水)	「第9回北陸・韓国経済交流会議」開催。(於：ANA クラウンプラザホテル金沢他、23日まで、武澤専務理事・三池部長出席)
	「2008年度ビジネス商談会 in 金沢」開催。(於：石川県産業展示館他、23日まで、三池部長出席)
22日(木)	「第46回機械工業見本市金沢(MEX 金沢2008)」でJK-BICのPR活動実施。(於：石川県産業展示館、23日まで、讃井所長・堀職員実施)
26日(月)	・「第10回日韓中小企業商談会」参加韓国企業9社来日。工場見学実施。(見学先：㈱日の出製作所(神奈川県川崎市)、讃井所長・堀職員同行) ・「技術普及事業」1社目(東南精密㈱/韓国・蔚山)企業指導実施。(29日まで三好専門家実施、28日・29日 山崎常務理事実施)
27日(火)	「第10回日韓中小企業商談会」開催。(於：シュビアシーブルー(港区赤坂)、武澤専務理事・山崎常務理事・讃井所長・堀職員出席) 28日、参加韓国企業帰国。
6月18日(水)	平成20年度第1回理事会、第1回評議員会及び第2回理事会開催。 (於：当財団会議室) 第1回理事会 議決事項 第1号議案 平成19年度事業報告(案)承認の件 第2号議案 平成19年度収支決算報告(案)承認の件 第3号議案 任期満了に伴う評議員選出承認の件 第1回評議員会

月 日	事 項
	議決事項 第1号議案 任期満了等に伴う理事及び監事選任承認の件 審議事項 ①平成20年度予算修正案承認の件 報告事項 ①平成19年度事業報告 ②平成19年度収支決算報告 第2回理事会
23日(月)	議決事項 第1号議案 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事互選(案)の件 第2号議案 平成20年度予算修正案承認の件 「技術普及事業」2社目(株金昌/韓国・永川市)企業指導実施。(26日まで辻専門家実施、25日・26日 山崎常務理事実施)
25日(水)	第15回九州・韓国経済交流会議開催。(於：リーガロイヤルホテル小倉他、27日まで、成田カウンセラー・三池部長・讃井所長(商談会)参加)
7月 7日(月)	「技術普及事業」3社目(東一電子株/韓国・忠州)企業指導実施。(10日まで山崎専門家実施、9日・10日 山崎常務理事実施)
21日(月)	「技術普及事業」4社目(株和榮/韓国・密陽)企業指導実施。(24日まで柴田専門家実施、23日・24日山崎常務理事実施)
22日(火)	「先進企業技術交流事業」オリエンテーション等実施。(実習生20名、於：リフレフォーラム(江東区大島)、三池部長実施) 開講式及び歓迎会開催。(実習生20名、於：喜山倶楽部(日本教育会館内)、駐日本国大韓民国大使館・外務省・日本語学校・韓日財団・古川専務理事・山崎常務理事・三池部長・梶山職員出席)
29日(火)	第16回日韓・韓日両財団連絡協議会幹事会開催。(於：当財団会議室、日本側は外務省・経済産業省・日韓財団、韓国側は知識経済部・駐日韓国大使館・外交通商部・韓日財団出席)
30日(水)	連絡協議会幹事会分科会実施。(於：当財団会議室)
8月 5日(火)	「理工系大学院生研究支援事業」Summer Institute 開講式開催。(於：ソウルパレスホテル、日本側大学院生1名・山崎常務理事・北林部長・韓日財団・JISTEC・KOSEF 出席)
17日(日)	経済産業省が韓国経済事情調査実施。(23日まで、経済産業省 明石係長・竹村係長・皆川係長調査実施。山崎常務理事(17日～20日)・韓日財団他同行)
18日(月)	「技術普及事業」5社目(□林産業株/韓国・慶山)企業指導実施。(21日まで梅原専門家実施、20日・21日山崎常務理事実施)
20日(水)	「先進企業技術交流事業」日本語教育修了式開催。(於：リフレフォーラム(江東区大島)、実習生20名・古川専務理事・三池部長・梶山職員・韓日財団・アークアカデミー渋谷校(日本語教育機関)出席)

月 日	事 項
21日(木)	「先進企業技術交流事業」企業実習オリエンテーション実施。(於：リフレフォーラム(江東区大島)、三池部長・梶山職員・韓日財団実施)
22日(金)	「先進企業技術交流事業」日本語教育課外体験学習実施。江戸東京博物館、浅草等見学。(三池部長・梶山職員引率) 実習生20名、日韓交流会出席。(於：アジア文化会館、三池部長・梶山職員・大本主任出席)
27日(水)	「日韓合同調査研究会」第一回研究会開催。(於：財九州経済調査協会、三池部長出席)
9月 1日(月)	「先進企業技術交流事業」実習生20名、受入企業にて企業実習開始。(11月5日まで)
3日(水)	大邱広域市にて「2008大邱国際エンベデッドカンファレンス」及び「石川県(ISICO)・大邱広域市(DIP)IT企業商談会」開催。(7日まで、三池部長参加)
19日(金)	「理工系大学院生研究支援事業」Summer Institute 閉講式開催。(於：ソウルパレスホテル、日本側大学院生1名・山崎常務理事・北林部長・韓日財団・JISTEC・KOSEF・ソウル大学教授出席)
24日(水)	平成20年度第2回評議員会開催。(於：当財団会議室) 議決事項 第1号議案 理事選任承認の件
10月 1日(水)	「日韓産業技術フェア」開会式及び歓迎レセプション開催。(於：ロッテホテルソウル、飯島理事長・古川専務理事・山崎常務理事・北林部長・讃井所長・堀職員出席)
2日(木)	・「第11回日韓中小企業商談会」開催。(於：ロッテホテルソウル、参加日本企業数25社、飯島理事長・古川専務理事・山崎常務理事・讃井所長・堀職員参加) ・「環境・省エネルギー経営者セミナー」開催。(於：ロッテホテルソウル、飯島理事長・古川専務理事・山崎常務理事・北林部長参加)
22日(水)	「第2回日韓経済シンポジウム」開催。(社)日韓経済協会との共催、於：経団連会館)
28日(火)	公認会計士の板垣氏による中間監査。(29日まで)
11月 1日(土)	第2回日韓中小企業官民合同会議(韓国・ソウル市、果川市)に古川専務理事出席。(出席者：日本側23名、韓国側16名)
5日(水)	「先進企業技術交流事業」企業実習終了。(実習生20名)6日移動。集合後、報告会準備。(於：リフレフォーラム(江東区大島)、三池部長・梶山職員参加)
7日(金)	「先進企業技術交流事業」報告会開催。(於：喜山倶楽部(日本教育会館内)、実習生受入企業担当者・韓日財団・古川専務理事・山崎常務理事・三池部長・梶山職員出席)

月 日	事 項
1 1 日 (火)	送別会開催。(於：喜山倶楽部(日本教育会館内)、駐日本国大韓民国大使館・経済産業省・外務省・実習生受入企業担当者・韓日財団他・山崎常務理事・成田元専務理事・三池部長・大本主任・梶山職員出席) 8 日、実習生韓国帰国。
1 7 日 (月)	第 1 6 回日韓・韓日両財団連絡協議会幹事会実務者会議開催。(於：韓日財団会議室、1 2 日まで、日韓財団 6 名・韓日財団 1 1 名出席)
2 1 日 (金)	「環境・省エネルギー技術者専門セミナー」開講式開催。(参加者 1 0 名、於：ホテルニュータガワ(北九州市)、古川専務理事・北林部長出席) 2 1 日 (金) までセミナー実施。(北林部長随行)
2 5 日 (火)	「環境・省エネルギー技術者専門セミナー」閉講式開催。(於：ホテルニュータガワ(北九州市)、北林部長出席) 2 2 日、参加者韓国帰国。
1 2 月 5 日 (金)	韓国中小企業訪日ミッション団(企業・地方自治体 1 7 名、韓日財団、通訳)が来日(北九州～大阪、2 9 日まで)。2 5 日・2 6 日 北九州市にて企業交流会、工場見学(日産九州工場)・セミナー実施。(山崎常務理事出張)
9 日 (火)	第 1 0 回日韓新産業貿易会議(日・韓 経済協会主催)開催。(於：ソウル・ASEM ホール、古川専務理事・山崎常務理事出席)
平成 2 1 年	「理工系大学院生研究支援事業」Summer Institute (追加分) 開講式開催。(於：ロッテホテルソウル、山崎常務理事・北林部長出席)
1 月 7 日 (水)	「理工系大学院生研究支援事業」Winter Institute 開講式開催。(研究生 3 4 名、於：つくば二の宮ハウス、古川専務理事・山崎常務理事・北林部長出席)
2 0 日 (火)	新春賀詞交歓会開催。(於：綱町三井倶楽部、日韓経済協会と共催、飯島理事長・古川専務理事・山崎常務理事出席)
2 2 日 (木)	・「九州地域と韓国南部(釜山等)の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」第 3 回研究会開催。(於：釜山大学サンナム国際会館、三池部長出席) ・「理工系大学院生研究支援事業」Summer Institute (追加分) 閉講式開催。(於：ロッテホテルソウル、山崎常務理事・北林部長出席)
2 月 1 6 日 (月)	「日韓企業調査事業」韓国ソウル及び周辺都市にて韓国自動車メーカー・自動車部品メーカー(5 社)調査実施。(1 8 日まで、山崎常務理事実施)
2 0 日 (金)	「理工系大学院生研究支援事業」Winter Institute 修了式開催。(於：ホテルグランド東雲(つくば市)、飯島理事長・古川専務理事・山崎常務理事・北林部長出席) 2 1 日、研究生韓国帰国。
2 5 日 (水)	「九州地域と韓国南部(釜山等)の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」第 4 回研究会開催。(於：財九州経済調査協会、古川専務理事出席)
3 月 2 4 日 (火)	来年度事業「第 1 2 回日韓中小企業商談会」、「環境・省エネルギー関連セミナー」& 「日韓中小企業経営者交流事業」の入札のための個別事業説明会開催。

月 日	事 項
25日(水)	<p>(於：当財団会議室、山崎常務理事・讃井所長・北林部長・大本主任出席) 平成20年度第3回評議員会及び第3回理事会開催。</p> <p>(於：当財団会議室) 第3回評議員会 審議事項 ① 平成21年度事業計画(案)の件 ② 平成21年度収支予算(案)の件</p> <p>第3回理事会 議決事項 第1号議案 平成21年度事業計画(案)承認の件 第2号議案 平成21年度収支予算(案)承認の件 第3号議案 評議員選出承認の件</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>